

記載例

【別紙】

1 森林整備の実績（※¹前年度）

業務の内容	契約金額	契約件数
※ ⁴ 森林整備 (簡易な施設を含む)	※ ⁵ 千円 1 2 3, 4 5 6	件 1 5

- 1 前年度とは、届出書の提出日が属する県の会計年度（4月1日～翌年3月31日）の直前の県の会計年度1年間をいいます。
- 2 前年度に完成し、引き渡しを行った森林整備の最終契約額の合計を記入して下さい。
- 3 国、県、市町、(公社)兵庫みどり公社、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター（旧緑資源機構）が発注した森林整備工事の実績の合計を記入して下さい。
- 4 森林整備とは、森林で行う地ごしらえ、植栽、下刈り、施肥（追肥を含む）、除伐、間伐、枝落とし等をいいます。簡易な施設とは、森林で施工する獣害防止柵、柵工、筋工、階段工、歩道等をいいます。
街路や公園内での森林整備は含みません。
- 5 金額は千円単位で記入して下さい。（千円未満切り捨て）

2 主な森林整備の実績一覧表（前年度）

発注者名	契約業務名	業務の場所	主な業務内容	契約額	契約年月日
(記入例) 兵庫県	保育事業 保安林改良事業	〇〇市 〇〇町	下刈り 本数調整伐	千円 12,000	R4. 7. 12
(記入例) (公社) ひょうご農林機構	里山防災林整備	〇〇市 〇〇町	獣害防止柵 木柵	5,000	R4. 10. 20

- 1 前年度とは、届出書の提出日が属する県の会計年度（4月1日～翌年3月31日）の直前の県の会計年度1年間をいいます。
- 2 前年度に完成し、引き渡しを行った森林整備の最終契約額を記入して下さい。
- 3 本表には国、県、市町、(公社)兵庫みどり公社、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター（旧緑資源機構）が発注した森林整備工事の実績を記入して下さい。
- 4 契約額が大きい順に、5契約分を記入して下さい。
- 5 発注者は、国、県、市町、(公社)兵庫みどり公社、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター（旧緑資源機構）を記入して下さい。
- 6 業務の場所は市町名を記入して下さい。
- 7 主な業務内容は、地ごしらえ、植栽、下刈り、施肥（追肥を含む）、除伐、間伐、枝落とし、獣害防止柵、柵工、筋工などを記入して下さい。
- 8 契約年月日は、発注者との当初契約日を記入して下さい。
- 9 契約書（当初・変更）の写しと工事内容が確認できる書類（内訳表・明細表等）を添付して下さい。

- 1 林業技士とは、社団法人日本森林技術協会の定める林業技士の登録を受けた者をいいます。
- 2 技術士とは、技術士法の定める国家試験（技術士第二次試験）に合格し、技術士法第 32 条 1 項の定めによる登録を受けた者をいいます。
- 3 技術士補とは、技術士法に定める国家試験（技術士第一次試験）に合格し、技術士法第 32 条 2 項の定めによる登録を受けた者をいいます。
- 4 兵庫県林業作業士とは、兵庫県知事、財団法人兵庫県営林緑化労働基金（林業労働力確保支援センター）から林業作業士であると認定を受けた者をいいます。
- 5 兵庫県森林整備士とは、社団法人兵庫県林業会議、兵庫県森林組合連合会から森林整備士であると認定を受けた者をいいます。
- 6 フォレストワーカー(林業作業士)とは「研修終了者に係る登録制度の運用について」に基づき、所定の研修を修了した者で、林野庁に登録申請し登録証を通知された者をいいます。
- 7 フォレストリーダー(現場管理責任者)とは「研修終了者に係る登録制度の運用について」に基づき、所定の研修を修了した者で、林野庁に登録申請し登録証を通知された者をいいます。
- 8 フォレストマネージャー(総括現場管理責任者)とは「研修終了者に係る登録制度の運用について」に基づき、所定の研修を修了した者で、林野庁に登録申請し登録証を通知された者をいいます。
- 9 管理技術者の各資格に対する人数は重複して記入できません。
(例) Aさんが林業技士と技術士補の両方を持って、どちらか一方の資格を選んで記入して下さい。
- 10 現場技術者の各資格に対する人数は重複して記入できません。
(例) Bさんが林業作業士と森林整備士の両方を持っていても、どちらか一方の資格を選んで記入して下さい。
- 11 管理技術者と現場技術者は重複して記入できます。
(例) Aさんが林業技士と技術士補の資格に加えて、林業作業士と森林整備士の資格を持っている場合、Aさんの名を管理技術者欄に記入した上で、現場技術者欄に林業作業士と森林整備士のどちらか一方の資格を選んでAさんの名を再記入できます。
- 12 資格については、免許や認定等を証する書面の写しを添付して下さい。
- 13 現場技術者に相当する他府県等で取得した資格については、資格名欄にその資格名を記載すると共に、資格を取得した研修内容等がわかる書類を添付して下さい。
- 14 実務経験年数は、森林整備に従事した年数を記入して下さい。
- 15 常時雇用者に限ります。
- 16 記入する枠が足りない場合は、行を追加して記入して下さい。

(1) - 2 管理技術者・現場技術者数
(令和5年10月1日以降)

種 別	氏 名	取得年度	実務経験 年 数	資 格 名
管理技術者	兵庫 太郎	H29	5	フォレストマネージャー
	現場技術者	兵庫 次郎	H26	8
兵庫 三郎		H30	4	兵庫県森林整備士

1 林業技士とは、社団法人日本森林技術協会の定める林業技士の登録を受けた者をいいます。

- 2 技術士とは、技術士法の定める国家試験（技術士第二次試験）に合格し、技術士法第 32 条 1 項の定めによる登録を受けた者をいいます。
- 3 技術士補とは、技術士法に定める国家試験（技術士第一次試験）に合格し、技術士法第 32 条 2 項の定めによる登録を受けた者をいいます。技術士補には、森林部門にかかる技術士第一次試験合格者及びそれと同等と認められた者（JABEE 認定プログラム修了者）を含みます。
- 4 兵庫県林業作業士とは、兵庫県知事、財団法人兵庫県営林緑化労働基金（林業労働力確保支援センター）から林業作業士であると認定を受けた者をいいます。
- 5 兵庫県森林整備士とは、社団法人兵庫県林業会議、兵庫県森林組合連合会から森林整備士であると認定を受けた者をいいます。
- 6 フォレストワーカー(林業作業士)とは「研修終了者に係る登録制度の運用について」に基づき、所定の研修を修了した者で、林野庁に登録申請し登録証を通知された者をいいます。
- 7 フォレストリーダー(現場管理責任者)とは「研修終了者に係る登録制度の運用について」に基づき、所定の研修を修了した者で、林野庁に登録申請し登録証を通知された者をいいます。
- 8 フォレストマネージャー(総括現場管理責任者)とは「研修終了者に係る登録制度の運用について」に基づき、所定の研修を修了した者で、林野庁に登録申請し登録証を通知された者をいいます。
- 9 管理技術者の各資格に対する人数は重複して記入できません。
(例) Aさんが林業技士とフォレストマネージャーの両方を持って、どちらか一方の資格を選んで記入して下さい。
- 10 現場技術者の各資格に対する人数は重複して記入できません。
(例) Bさんが林業作業士と森林整備士の両方を持っていても、どちらか一方の資格を選んで記入して下さい。
- 11 管理技術者と現場技術者は重複して記入できます。
(例) Aさんが林業技士とフォレストマネージャーの資格に加えて、林業作業士と森林整備士の資格を持っている場合、Aさんの名を管理技術者欄に記入した上で、現場技術者欄に林業作業士と森林整備士のどちらか一方の資格を選んでAさんの名を再記入できます。
- 12 資格については、免許や認定等を証する書面の写しを添付して下さい。
- 13 現場技術者に相当する他府県等で取得した資格については、資格名欄にその資格名を記載すると共に、資格を取得した研修内容等がわかる書類を添付して下さい。
- 14 実務経験年数は、森林整備に従事した年数を記入して下さい。
- 15 常時雇用者に限ります。
- 16 記入する枠が足りない場合は、行を追加して記入して下さい。

(2) 作業班の数

年間 60 日以上就業できる作業班数
2 班

- 1 作業員とは、現場で森林整備を実施するのに必要な技術を有する作業員をいい、作業班とは、その作業員で構成されるものとします。
- 2 作業班とは、1名の班長と2名以上の班員で構成されるものとします。
- 3 前年度の臨時的就業者数の実績を考慮して、今年度も年間 60 日以上就業が可能な作業班数を記入して下さい。
- 4 落札後、森林整備工事の契約前に、作業班の数と作業員の氏名（社会保険証、賃金台帳、雇用契約書、就業協定書のいずれか）を確認する場合がありますので、確実に年間 60 日以上就業可能な作業班数を記入して下さい。
なお、雇用契約、就業協定については、森林整備工事の契約前に結ばれたものでなければいけません。

4 退職金制度への加入状況

技術職員数	退職金制度加入者数
20	18

- 1 技術職員数には（管理技術者、現場技術者、作業員など）の保険加入対象者を記入して下さい。
- 2 退職金制度とは、林業退職金共済、中小企業退職金共済、建設業退職金共済、営林緑化労働基金、独自の退職金積み立て等をいいます。

森林整備に従事する管理技術者、現場技術者、作業員に対し退職金が支給される制度に加入しているか、加入していないかの調査です。
退職金名は問いません。

5 安全管理の状況

(1) 労働災害発生件数（前年度、前々年度）

単位：件数

年 区 分	森林整備	建設工事
前々年度	1	0
前年度	0	1
合計	1	1

- 1 休業4日以上の労働災害件数を記入して下さい。
- 2 前々年度、前年度とは、届出書の提出日が属する県の会計年度（4月1日～翌年3月31日）の直前の県の2会計年度をいいます。
- 3 建設工事（土木工事、建築工事等）で発生した労働災害も記入して下さい。

(2) 施工、品質、安全管理の体制

資 格 種 別	人数（人）
1級土木施工管理技士	3人
2級土木施工管理技士	1人
1級造園施工管理技士	2人
計	6人

- 1 施工、品質、安全管理等が出来る資格保持者を記入し、免許や認定等を証する書面の写しを添付して下さい。
- 2 施工、品質、安全管理等が出来る資格保持者とは、施工管理技士等（土木、建設機械、造園等）をいいます。
- 3 1人で複数の資格を有する場合は、資格種別の欄に該当する資格毎に記入してください。
 なお、前項3の(1)で記入していただいた、管理技術者、現場技術者に必要な資格要件（林業技士、森林整備士等）についての記入は必要ありません。

健康保険等の加入状況

営業所の名称	従業員数	保険加入の有無			事業所整理記号等	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	健康保険	厚生年金保険
本店	10人 (3人)	1	1	1	健康保険 厚生年金保険 雇用保険	〇〇健康保険組合 ■■■■■ ▲▲▲▲▲ ●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●
姫路支店	5人 (1人)			1	健康保険 厚生年金保険 雇用保険	本店一括 本店一括 本店一括
〃	〃				健康保険 厚生年金保険	〃 〃
	()人				健康保険 厚生年金保険	健康保険:事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合の場合は、健康保険組合名) 厚生年金保険:事業所整理番号及び事業所番号
	()人				健康保険 厚生年金保険 雇用保険	雇用保険:労働保険番号
合計	()人					

営業所一覧表に記載した順に記載すること。

各営業所ごとに、役員又は個人事業主を含め、使用されている全ての人数について記載すること。
()内には従業員数の内、役員、個人事業主(同居の親族である従業員を含む。)に記載すること。

各営業所ごとに、各保険に加入している場合「1」、加入していない場合「2」、適用除外の場合「3」を記載すること。

健康保険:事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合の場合は、健康保険組合名)
厚生年金保険:事業所整理番号及び事業所番号
雇用保険:労働保険番号

記載要領

- 「営業所の名称」の欄は、別記様式第一号別紙二に記載した順に記載すること。
- 「従業員数」の欄は、法人にあつてはその役員、個人にあつてはその事業主を含め全ての従業員数(建設業以外に従事する者を含む。)を記載すること。()内には、役員又は個人事業主(同居の親族である従業員を含む。)の人数を内数として記載すること。
- 「保険加入の有無」の「健康保険」の欄については、従業員が健康保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構又は健康保険組合に対する届出を行つている場合は「1」を、行つていない場合は「2」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の健康保険の適用が除外される場合は「3」を記入すること。ただし、健康保険法(大正11年法律第70号)第34条第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所(同条第2項の規定により適用事業所でなくなつたものとみなされるものに限る。以下同じ。)については、記入を要しない。
- 「保険加入の有無」の「厚生年金保険」の欄については、従業員が厚生年金保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構に対する届出を行つている場合は「1」を、行つていない場合は「2」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の厚生年金保険の適用が除外される場合は「3」を記入すること。ただし、厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所(同条第2項の規定により適用事業所でなくなつたものとみなされるものに限る。以下同じ。)については、記入を要しない。
- 「保険加入の有無」の「雇用保険」の欄については、その雇用する労働者が雇用保険の被保険者となつたことについての公共職業安定所の長に対する届出を行つている場合は「1」を、行つていない場合は「2」を、従業員が1人も雇用されていない場合等の雇用保険の適用が除外される場合は「3」を記入すること。
- 「事業所整理記号等」の「健康保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては健康保険組合名)を記載すること。ただし、健康保険法第34条第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店(〇〇支店等)一括」と記載すること。
- 「事業所整理記号等」の「厚生年金保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。ただし、厚生年金保険法第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店(〇〇支店等)一括」と記載すること。
- 「事業所整理記号等」の「雇用保険」の欄については、労働保険番号を記載すること。ただし、労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和44年法律第84号)第9条の規定による継続事業の一括の認可に係る営業所については、「本店(〇〇支店等)一括」と記載すること。

(3)確認書類

- 健康保険及び厚生年金の加入状況の確認書類については、下記のいずれかを提出してください。
 - 申請時直前の健康保険及び厚生年金保険の保険料の納入に係る「領収証書」の写し
 - 申請時直前の健康保険及び厚生年金保険の保険料の納入に係る「納入証明(確認)書」の原本
 - 申請時直前の「健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得確認および標準報酬決定通知書」の写し
 (注)適用事業所(法人及び従業員が常時5人以上の個人事業主)であつて、健康保険について全国土木建築国民健康保険組合、兵庫県建設国民健康保険(建設国保)等に加加入の場合は、健康保険については「適用除外」とし、健康保険の被保険者となるべき者の国民健康保険の被保険者証の写し、又は加入証明書の原本が必要です。
- 雇用保険の加入状況の確認書類については、下記の書類を提出してください。
 - 申請時直前の「労働保険概算・確定保険料申告書」の控え及びこれにより申告した保険料の納入に係る「領収済通知書」の写し

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日(納付期限)前日までに口座残高の確認をお願いします。

事業所管理記号	事業所番号		納付期		年	月	日
健康勘定	厚生年金勘定	子ども子育て支援勘定	健康勘定	厚生年金勘定	子ども子育て支援勘定		
健康保険料	厚生年金保険料	子ども子育て拠出金	健康保険料	厚生年金保険料	子ども子育て拠出金		
合 計						額	円

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

年	月	分	保険料	領収日	年	月	日
			健康勘定	厚生年金勘定	子ども子育て支援勘定		
			健康保険料	厚生年金保険料	子ども子育て拠出金		
合 計						額	円

年 月 日

蔵入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課
(日本年金機構) 年金課



様

(裏面へつづく)

社会保険料納入証明書

1. 申請者

2. 証明内容

項目	対象期間	未納の有無

管掌区分	
------	--

上記のとおり相違ないことを証明します。

業者名と一致しているか確認

歳入徴収官
厚生労働省年金局事業管理課



届書コード	届書
6 8 0	

決 裁	年	月	日
所 長 副 所 長 課 長 担 当 者			

社会保険料納入証明申請書

1. 申請者

①事業所整理記号 (船舶所有者整理記号)	②事業所番号 (告知番号)
郡市区 記 号	

2. 申請事由

3. 証明書の請求枚数

枚

4. 証明事項等

③証明対象期間		④出力区分		⑤証明範囲区分		送 信
平成	年 月分	一括用のみ	0	保険料のみ	0	
平成	年 月分まで	明細のみ	1	延滞金含む	1	
		一括用及び明細	2			

※④「出力区分」欄の「明細のみ」及び「一括用及び明細」を選んだ場合の明細の納入証明書には、延滞金の納入額は出力されません。

上記の期間について、納入証明書を発行願います。

平成 年 月 日

事業所所在地
(船舶所有者住所)
事業所名称

事業主氏名
(船舶所有者氏名) 印

電話番号

委任欄

私、上記申請者は社会保険料納入証明書の交付申請及び受領について、印
下記の者に委任します。

受任者氏名

受任者住所

委任者との関係

証明書(②-1)を取得するための申請書(②-2)。申請者が属する年金事務所で、この様式に必要な事項を記載すれば当日発行可。(様式は日本年金機構のHPからダウンロードできる)

(注 2)
S C XXXX

事業所整理記号 99-XXXX 事業所番号 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書 99999 (注 3)
XXXXXXXXXXXX*

被保険者整理番号	被保険者氏名	被保険者住所	生年月日	種別	取得区分	資格取得年月日	基礎年金番号
ZZZZ29	XXXXXXXXXXXXXXXXXX X X X X X X X X X X X X 999-XXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXX 健康: X	X99.99.99(注 4) 9 X X X X X X X X X X X X 厚年: X X X X X X X X	9 X X X X X	X99.99.99	X99.99.99	9999-999999 X X X (注 5)
ZZZZ22	XXXXXXXXXXXXXXXXXX X X X X X X X X X X X X 999-XXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXX 健康: X	X99.99.99 9 X X X X X X X X X X X X 厚年: X X X X X X X X	9 X X X X X	X99.99.99	X99.99.99	9999-999999 X X X
ZZZZ27	XXXXXXXXXXXXXXXXXX X X X X X X X X X X X X 999-XXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXX 健康: X	X99.99.99 9 X X X X X X X X X X X X 厚年: X X X X X X X X	9 X X X X X	X99.99.99	X99.99.99	9999-999999 X X X
ZZZZ28	XXXXXXXXXXXXXXXXXX X X X X X X X X X X X X 999-XXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXX 健康: X	X99.99.99 9 X X X X X X X X X X X X 厚年: X X X X X X X X	9 X X X X X	X99.99.99	X99.99.99	9999-999999 X X X
ZZZZ23	XXXXXXXXXXXXXXXXXX X X X X X X X X X X X X 999-XXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXX 健康: X	X99.99.99 9 X X X X X X X X X X X X 厚年: X X X X X X X X	9 X X X X X	X99.99.99	X99.99.99	9999-999999 X X X
ZZZZ24	XXXXXXXXXXXXXXXXXX X X X X X X X X X X X X 999-XXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXX 健康: X	X99.99.99 9 X X X X X X X X X X X X 厚年: X X X X X X X X	9 X X X X X	X99.99.99	X99.99.99	9999-999999 X X X

業者名と一致しているか確認

郵便番号	999-XXXX
事業所住所	XXXXXXXXXXXXXXXXXX
事業所名称	XXXXXXXXXXXXXXXXXX
事業主氏名	XXXXXXXXXXXXXXXXXX

XXXX年 29月 29日
上記のとおり資格取得の確認および標準報酬の決定がなされたので通知します。

(注 1)
日本年金機構理事長 (XXXXXXXX)

参考資料④-1 雇用保険：領収済通知書 (必ず④-2とセットで確認)

④-2の番号と一致しているか確認

何らかの数値が入っていること

領収済通知書

取扱庁名 **兵庫労働局** 幸取扱庁番号 **00075483**

労働保険 国庫金

徴収勘定 **労働保険収入金** 労働保険特別会計 **0847** 厚生労働省管 **6118**

(記入例) ¥ **01123456789**

労働保険番号 **30840**

氏名 **兵庫労働局**

〒 **00075483**

労働保険料 **10000000000000000000**

税提出金 **10000000000000000000**

納付額合計額 **10000000000000000000**

納付の目的

1. 平成 **10** 年度 **1** 月

2. 追加納付 **1** 月 **1** 日

3. 平成 **10** 年度 **1** 月

あて先

〒 **650-0044**

神戸市中央区東川崎町1丁目1-3

神戸クリスタルタワー15階

兵庫労働局労働保険特別会計歳入徴収官

領収日付印

(官庁送付用)

④-2の額と一致しているか確認

押印があることを確認

参考資料④-2 雇用保険：労働保険概算・確定保険料申告書

(必ず④-1 とセットで確認)

④-1 の番号と一致しているか確認

様式第6号 (第24条、第25条、第33条関係) (甲) (1) (表面)
労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書
石綿健康被害救済法 一般拠出金
F記のとおりに申告します。

平成 年 月 日

あて先 〒 650-0044
神戸市中央区東川崎町1丁目1-3
神戸クリスタルタワー15階

兵庫労働局
労働保険特別会計歳入徴収官殿

種別
3 2 7 0 0

※ 各種区分
労働(2) 保険関係等 業種 産業分類

① 区分
確定保険料
労働保険料
労働保険料(イ)
労働保険料(ロ)
労働保険料(ハ)

② 区分
概算・増加概算保険料
労働保険料
労働保険料(イ)
労働保険料(ロ)
労働保険料(ハ)

③ 申請済概算保険料額
④ 申請済概算保険料額
⑤ 増加概算保険料額
⑥ 労働保険料当支額
⑦ 不足額
⑧ 第2期納付額
⑨ 第3期納付額
⑩ 加入している労働保険
⑪ 所在地
⑫ 加入している労働保険
⑬ 特掲事業
⑭ 加入している労働保険
⑮ 特掲事業
⑯ 加入している労働保険
⑰ 特掲事業

前年度に実績がなければ数値は入らない

何らかの数値が入っていること

④-1 と照合

④-1 業者名と一致しているか確認

※当申告書等がない場合は、労働局の納付証明書でも可

④-1 業者名と一致しているか確認

参考資料⑤-1 雇用保険 雇用保険被保険者資格取得等通知書(事業主通知用)

様式第4号(第1面) 雇用保険被保険者 資格喪失届 氏名変更届

標準 字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

(必ず裏2面の注意事項を読んでから記載してください。)

※ 帳票種別
 13100 2: 氏名変更届 3: 資格喪失届

1. 被保険者番号 2. 事業所番号 3. 資格取得年月日

4. 離職年月日 5. 喪失原因 (1) 離職以外の理由 (2) 3以外の離職 (3) 事業主の都合による喪失

6. 離職届交付希望 (1) 有 (2) 無

7. 1週間の所定労働時間 (1) 有 (2) 無

8. 補充採用予定の有無 (1) 有 (2) 無

9. 新氏名 フリガナ(カタカナ)

10. 個人番号

11. 喪失時被保険者種別 (1) 第1種 第2種 (2) 第3種 (3) 第4種

12. 届出・地域コード (1) 第1種に該当するコードを記入 (2) 第2種に該当するコードを記入 (3) 第3種に該当するコードを記入 (4) 第4種に該当するコードを記入

13. 在籍資格コード (1) 第1種に該当するコードを記入 (2) 第2種に該当するコードを記入 (3) 第3種に該当するコードを記入 (4) 第4種に該当するコードを記入

被保険者氏名 性別 生年月日 取得時被保険者種別 転勤年月日 資格喪失所番号 雇用形態

資格取得年月日現在の1週間の所定労働時間 事業所名略称

被保険者の住所又は居所

被保険者でなくなったことの原因又は氏名変更年月日

雇用保険法施行規則第7条第1項・第14条第1項の規定により、上記のとおり届けます。

平成 年 月 日

住所 記名押印又は署名 印

事業主 氏名 電話番号 公共職業安定所長 殿

※

所長	次長	課長	係長	係	操作者	社会保険 労働士 記載欄	氏名	電話番号
----	----	----	----	---	-----	--------------	----	------

2017. 1

<キリトリ>

雇用保険被保険者 通知書 (事業主通知用)

確認 (受理) 通知年月日

届に基づき、下記のとおり届出 (通知) します。

公共職業安定所 所長印

被保険者番号 事業所番号 届出区分 資格取得年月日

被保険者氏名 性別 (1) 男 (2) 女 生年月日 (元号一年月日) (1) 第1種 (2) 第2種 (3) 第3種 (4) 第4種 取得時被保険者種別 転勤の年月日 (1) 第1種 (2) 第2種 (3) 第3種 (4) 第4種 (1) 第1種 (2) 第2種 (3) 第3種 (4) 第4種

事業所名略称

業者名と一致しているか確認

雇用保険被保険者 (被保険者通知用) 通知書

公共職業安定所 所長印

被保険者番号 種類 (受理) 通知年月日 取得時 資格取得年月日 被保険者種別 (1) 第1種 (2) 第2種 (3) 第3種 (4) 第4種 (1) 第1種 (2) 第2種 (3) 第3種 (4) 第4種

被保険者氏名 生年月日 (元号一年月日) (1) 第1種 (2) 第2種 (3) 第3種 (4) 第4種

事業所名略称 転勤の年月日

2017. 1

雇用保険被保険者証

公共職業安定所 所長印

被保険者番号

被保険者氏名 生年月日 (元号一年月日) (1) 第1種 (2) 第2種 (3) 第3種 (4) 第4種

2017. 1

事業主が被保険者に渡すため無い場合がある

参考資料⑤-2 労働保険料等納入通知書(事業主控)／労働保険料等領収書(控え)

事務組合が雇用保険の手続きを行った場合

組様式第7号(甲) **労働保険料等納入通知書 (事業主控)**

労働保険 番号	府県	所管 管轄	基幹番号	枝番号
------------	----	----------	------	-----

住所 _____
委託事業主の氏名 _____ 殿

金 _____ 万 千 百 十 円

上記金額を労働保険料第 _____ 期分及び一般拠出金として平成 _____ 年 月 _____ 日までに当事務組合に納入してください。
平成 _____ 年 月 _____ 日

所在地 _____
労働保険の事務組合名称 _____ 記名押印又は署名 印

算定方法

平成 年度 確定			平成 年度 概算		
賃金総額	料率	確定保険料	賃金総額	料率	概算保険料
労災	千円	円	労災	千円	円
	1,000			1,000	
特別加入	1,000		特別加入	1,000	
雇用	1,000		雇用	1,000	
合計		①	合計		⑥
申告済概算保険料 ②			各期納付額		
差引額	尤当額	③(②-①)	全期	⑦(⑥:3)	⑧(⑦-③又は⑦+③) 円
	還付額	④(②-①又は②-①-③)	第1期	⑨(⑥:3)	⑩
	不足額	⑤(①-②)	第2期		
			第3期	⑪(⑥÷3)	⑫

(注) ※については、労災保険に係る賃金総額と同額を記入して下さい。ただし、平成19年3月31日以前に成立した有期事業は、一般拠出金算定対象とはなりませんので、当該有期事業分を差し引いた賃金総額を記入して下さい。

(29.1)

領収書と額が一致するか確認する

組様式第8号 **労働保険料等領収書(控)**

労働保険 番号	府県	所管 管轄	基幹番号	枝番号
------------	----	----------	------	-----

住所 _____
委託事業主の氏名 _____ 殿

金 _____ 万 千 百 十 円

上記の金額を受領しました。

種別	納入金額	摘要
概算保険料	⑧	1-2-3
労災保険料		
遺族年金		
延滞金		
一般拠出金		
拠出延滞金		
賦金延滞金		
計		

領収年月日 平成 _____ 年 月 _____ 日
労働保険事務組合の名称 _____ 所在地 _____ 記名押印又は署名 印
代表者 _____ 印 (29.1)

分納した場合は、複数枚になる

参考

厚生労働省：労働保険適用事業場検索サイト

雇用保険の適用状況を確認することができるサイト http://chosyu-web.mhlw.go.jp/LIC_D

労働保険適用事業場検索

外字については現在のところ表示されませんのでご了承ください。
毎月末時点の情報を翌月第1開庁日に更新します。そのため、変更等の届出が検索結果に反映されるまで時間がかかる場合がありますのでご了承ください。また、毎月第1開庁日の午前9時から

都道府県（必須選択）	28 兵庫県
検索方法	<input checked="" type="radio"/> 漢字で検索する <input type="radio"/> カナで検索する
事業主名（全角入力）	<input type="text"/>
法人番号（半角数字入力）	<input type="text"/>
所在地（全角入力）	<input type="text"/>

(*事業主名、法人番号、所在地のいずれか一つの項目に必ず入力してください。)

「労働保険適用事業場検索サイト」検索画面